

中東情勢の緊迫化に伴う事業への影響に関する調査

(第 208 回地元企業動向調査付帯調査)

【有効回答数：個人事業を含む県内 255 先
(有効回答率：30.9%)】

中東情勢の緊迫化に伴い、原材料やエネルギーの価格高騰や供給制約などが生じており、幅広い業種で経済活動へのマイナスの影響が強まっている。

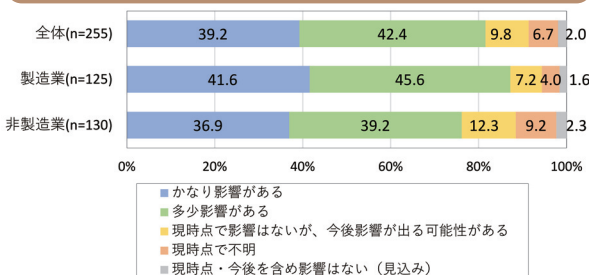
今回、当社では県内企業を対象に、中東情勢の緊迫化に伴う事業への影響や課題・対応等を把握するため、アンケートを実施した。

1. 自社の事業へのマイナスの影響について

■「影響がある」・「今後影響が出る可能性がある」と回答した企業が 9 割超

事業へのマイナスの影響を尋ねたところ、「かなり影響がある」(39.2%)と「多少影響がある」(42.4%)と回答した合計は、全体では 8 割超に上っている。「現時点で影響はないが、今後影響が出る可能性がある」(9.8%)を含めると全体の 9 割超となった。現時点でマイナス影響がある企業の割合は製造業が非製造業より 10 ポイント以上高く、製造業において、影響がより広範囲に及んでいることが示された(図表 1)。

図表 1：自社の事業へのマイナスの影響について



2. 自社の事業への具体的な影響について

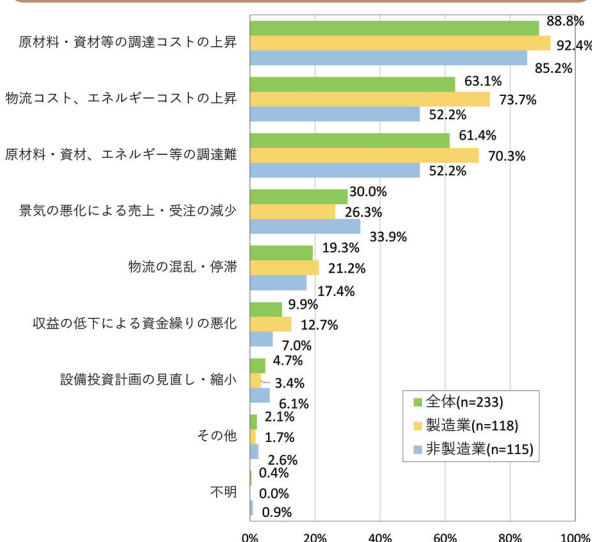
■「原材料・資材等の調達コストの上昇」と回答した企業が 88.8%で最多

マイナス影響を示唆する先に対して、“すでに発生している”、“今後発生する可能性のある”自社への影響について尋ねたところ、「原材料・資材等の調達コストの上昇」(88.8%)が最も多

く、次いで「物流コスト、エネルギーコストの上昇」(63.1%)、「原材料・資材、エネルギー等の調達難」(61.4%)が続く(図表 2)。

原材料・資材、エネルギー等のコスト上昇・調達難が製造業を中心に企業の経営に大きな打撃を与えている状況がうかがえる。また、「景気の悪化による売上・受注の減少」と回答する企業が全体の 3 割に達するなど、中東情勢緊迫化の影響が経済全般に広がっていることが読み取れる。

図表 2：自社の事業への影響について(複数回答)



※ 1の「自社の事業へのマイナスの影響について」の質問で、「かなり影響がある」、「多少影響がある」、「現時点で影響はないが、今後影響が出る可能性がある」と回答した 233 社が対象(図表 3・4 も同様)

3. マイナスの影響への対応策について

■「価格転嫁等による利益率の確保」と回答した企業が 62.7%で最多

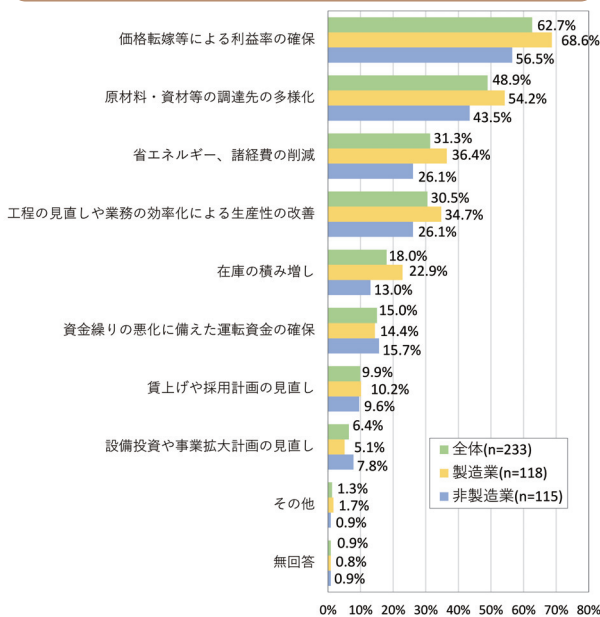
事業に及ぼすマイナスの影響への対応策について尋ねたところ、「価格転嫁等による利益率の確保」(62.7%)が最も多く、次いで「原材料・資材等の調達先の多様化」(48.9%)、「省エネルギー、諸経費の削減」(31.3%)と続く(図表 3)。

上位 3 項目は製造業が非製造業よりいずれも

10ポイント以上高く、自社の事業へのマイナス影響が大きい製造業で、複合的な対応により難局を乗り切ろうとする動きが顕著となっている。

なお、中東情勢緊迫化に伴う事業へのマイナス影響は広範囲に及び、先行きへの不透明感も強まっていることから、約2割の企業が「在庫の積み増し」など供給途絶に備えて防衛策の強化に取り組んでいることが示された。

図表 3：マイナスの影響への対応策について（複数回答）



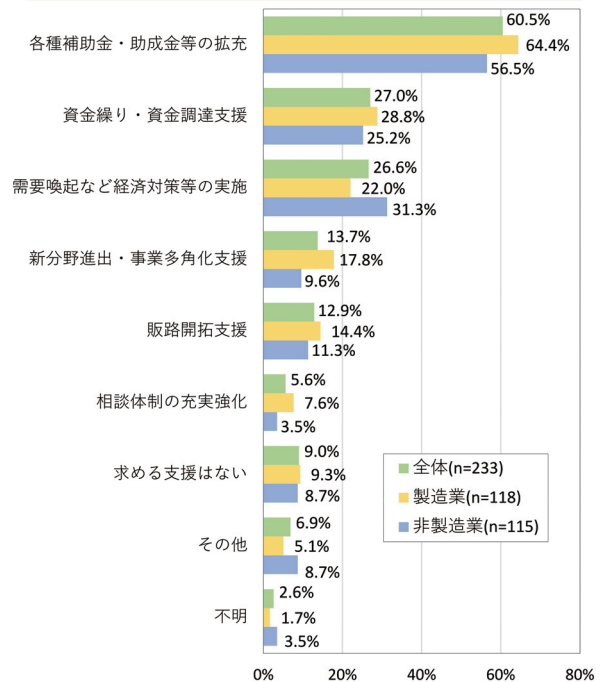
4. 政府や行政等に求める支援について

■「各種補助金・助成金等の拡充」と回答した企業が60.5%で最多

政府や行政等に求める支援について尋ねたところ、「各種補助金・助成金等の拡充」（60.5%）が突出して多く、次いで「資金繰り・資金調達支援」（27.0%）、「需要喚起など経済対策等の実施」（26.6%）と続く（図表 4）。

足もとの対策としては、各種補助金・助成金の拡充を求める企業が製造業・非製造業ともに過半数で最も多かった。次いで、製造業では「制度融資の活用など資金繰り・資金調達支援による財務基盤の強化に対する支援」、非製造業では「消費低迷への下支えとして、需要喚起などの経済対策」を求める企業が多かった。

図表 4：政府や行政等に求める支援について（複数回答）



5. 総括

中東情勢緊迫化に伴う混乱が長期化した場合、企業活動に深刻な影響が及び、多くの企業で事業の継続に懸念が生じる恐れがある。今回のアンケート結果からは、当面の対策として「価格転嫁等による利益率の確保」や「原材料・資材等の調達先の多様化」、「省エネルギー、諸経費の削減」に取り組む企業が多いことが示されたものの、「原材料等の価格高騰や不足がいつまで続くのか不安」（製造業）、「価格転嫁を進めているが、食材や物資、原油等の値上げに追いつかない」（非製造業）等の声が聞かれた。

企業には当面の対策に加え、原材料やエネルギー等の調達難の解消・緩和に向けて、「再利用・リサイクルの推進」、「代替材料の開発」、「サーキュラーエコノミー（循環型経済）への転換」などの施策に長期的な視点で取り組むことが求められる。

もともと、これらの施策を企業単独で取り組むには限界があり、行政や支援機関が一体となり、企業の自助努力を支援する取り組みが必要となる。

（注）本稿は2026年7月22日時点の情報に基づいています。

（井上主税）